（参考様式１）

番　 　 　号

　　年　　月　　日

各地域県政総合センター所長

（横浜川崎地区農政事務所長）　殿

住所又は所在地

氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

○○年度神奈川県トップ経営体育成事業の事業計画書提出について

このことについて、別記のとおり提出します。

【別記】

提出資料

・ 神奈川県トップ経営体育成事業計画書（様式１）

・ かながわ農業版MBA研修の修了証の写し

・ かながわ農業版MBA研修で作成した経営強化プランの写し

・ 直近２か年の年間農産物販売金額が確認できるもの(直近２か年の年度確定申告書写し等)

* 実施設計書（参考様式３）
* 事業内容が確認できる資料（図面、カタログ、見積り書~~合わせ~~等）
* 経営への参画がわかる資料（役員名簿、家族経営協定）

・ チェックリスト（参考様式８）

※提出先、提出者名、別添の提出資料については、状況に応じて適宜削除・修正

（参考様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 番　 　号

年　月　日

神奈川県トップ経営体育成事業に関する意見書

　各地域県政総合センター所長

　（横浜川崎地区農政事務所長）　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 農業技術センター各地区事務所長

農業技術センター普及指導部長

畜産技術センター企画指導部長

次の~~補助事業者~~事業実施主体が作成した事業計画書について、意見は次のとおりです。

〇住　所：

〇氏　名：

〇意見

　作型、想定収穫量、導入する機械等に合理性があり、実施可能な計画であると思われます。

※提出先、提出者名、意見については、状況に応じて適宜削除・修正

（参考様式３）

|  |
| --- |
| （表紙　Ａ４横長） 　〇〇年度　○○○事業実施設計書【精算設計書】 |
|  | 事業名 |  |  |
| 事業内容 |  |
|  |  |
|  　　 　　　　　　　　 事業実施主体名　　　 　　　　　　　　　　 　　　 所　 在　 地　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| （裏面） |
|  | 設 計 | 区　　　　　分 | 所　属　・　氏　名　 |  |
| 測　　量　　者 |  |
| 設　　計　　者 |  |
| 補助事業代表者 |  |
|  |  |  |
|  |

　事業費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  科　　　　　目 | 　　金　　　額 |  　摘 　　　　要 |
| 　工　　事　　費 |  円 |   |
|  （測　量　費） |  |   |
|  工　事　雑　費 |  |   |
|  合　　　　　計 |  |  |

 工事費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  科　　　　　目 | 　　金　　　額 |  　摘　 　　　　要 |
| 　工　事　価　格 |  円 |   |
|  消 費 相 当 額 |  |   |
|  合　　　　　計 |  |  |

 工事価格の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  科　　　　　目 | 　　金　　　額 |  　摘 　　　　　要 |
| 　直 接 工 事 費 |  円 |   |
|  共 通 仮 設 費 |  |   |
|  諸　　経　　費 |  |  |
|  合　　　　　計 |  |  |

 直接工事費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  科　　　　　目 | 　　金　　　額 |  　摘 　　　　　要 |
| 　建 物 工 事 費 |  円 |   |
|  工 作 物 工 事 費 |  |   |
|  設 備 工 事 費 |  |  |
|  合　　　　　計 |  |  |

　建物工事費明細書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事又は種目 | 規　　　格 | 数　　量 | 単　位 | 金　　　　額 | 　　摘　　　要 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 ○○○経費明細書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事又は種目 | 規　　　格 | 数　　量 | 単　位 | 金　　　　額 | 　　摘　　　要 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　添付書類：位置図、仕様書、設計図面

（参考様式４）

番　 　 　号

 年　　月　　日

　○○地域県政総合センター所長　殿

（又は横浜川崎地区農政事務所長）

環境農政局農水産部長

○○年度神奈川県トップ経営体育成事業の計画承認について

　このことについて、○○年度神奈川県トップ経営体育成事業について、神奈川県トップ経営体育成事業実施要領第６の３に基づき、次のとおり計画承認します。

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業者名 | 要望額 | 今回承認額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（問合せ先）

（参考様式５）　○○年度神奈川県トップ経営体育成事業補助金交付決定通知書

○○第○○号

○年○月○日

住所又は所在地

氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）　　殿

　　　○○地域県政総合センター所長

（又は横浜川崎地区農政事務所長）

○○年○○月○○日付けで申請のありました標記補助金の交付については、補助金の交付等に関する規則(昭和45 年神奈川県規則第41 号。以下「規則」という。)第４条第１項の規定により次のとおり決定したので、規則第６条の規定により通知します。

１ 補助金額 ○○○○円

２ 補助条件

(1) この補助金の対象となる事業の内容及び補助事業の経費の配分は申請のとおりとします。

(2) 補助事業の内容又は補助事業の経費の配分を変更しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければなりません。ただし、経費相互間のいずれか低い額の30％以内の変更についてはこの限りではありません。

(3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければなりません。

(4) 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となつた場合は、速やかに報告しその指示を受けなければなりません。

(5) 次の場合、この補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。

また、取り消した部分に係る補助金を返還させ、補助金等の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金等の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年○. ○パーセントの割合で計算した加算金を徴収することがあります。

ア 偽りその他不正の手段により補助金等の交付を受けたとき

イ 補助金等を他の用途に使用したときその他補助事業等に関して補助金等の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件又は法令若しくはこれに基づく知事の指示、若しくは命令に違反したとき

(6) この補助金は、事業実績報告書に基づき、精算又は概算交付します。

(7) 工事の前金払い又は概算払いを行う場合、その支払額に対応する補助の範囲内で、交付決定額の50％相当額以内を、また、事業の進捗が70％以上でかつ、当該会計年度内に完了することが見込まれるときは、交付決定額の全額（既に一部~~自~~支払い済みのものにあってはその残額）を、概算払請求書の提出があった場合に限って、概算交付します。

(8) 間接補助金等を交付する場合は、間接補助事業者等に対して、帳簿及び証拠書類等の整備保管に関し、この交付決定通知書と同一の条件を付さなければなりません。

(9) その他規則、神奈川県トップ経営体育成事業補助金交付要綱及び神奈川県トップ経営体育成事業実施要領の定めるところに従うこと。

３ この補助金に係る実績報告は、実績報告書に次の書類を添えて、事業完了の日から30日以内を経過した日又は補助金の交付決定があつた日の属する県の会計年度の３月○日までのいずれか早い日までに知事に提出しなければなりません。ただし、補助金の全額が概算払いにより交付された場合は事業完了の日から30日以内を経過した日又は補助金の交付決定があつた日の属する県の会計年度の翌年度の４月10日までのいずれか早い日とします。また、この際に消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかなときは、これを補助金額から減額して報告しなければなりません。この精算の結果、補助金に残額が生じた場合は、速やかに返還しなければなりません。

(1)精算設計書（実施設計と同じ場合は省略する。）

(2)収支精算書（第２号様式）

(3)財産管理台帳（第７号様式）の写し

(4)工事又は交付決定の際指示した機械器具の購入にあつては、契約書の写し及び完成写真

(5)その他知事が必要と認めた書類

４ 消費税の申告により当該補助金等に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したときは、消費税仕入控除税額報告書を速やかに県に提出しなければなりません。また、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定し、これを補助額から減額する必要がある場合には、その全部又は一部を減額又は県に返還することとなります。

５ 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもつて管理するとともに、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄することはできません。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）　に定める期間を経過した場合はこの限りではありません。

６ 規則第17 条の規定により、知事の承認を得て処分したことにより収入があつたときは、当該収入のうち補助金に係る部分の返還を命じることがあります。

７ 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類、補助金交付決定通知、事業実績報告書及びその添付書類、財産管理台帳等の関係書類を、事業実施年度の翌年度から10年間、又は処分制限期間を経過していないものについては、処分制限期間において保管しなければなりません。なお、関係書類等の保存期間が満了しない間に補助事業者が継続できない場合は、その権利義務を継承する者（権利義務を継承する者がいない場合は知事）に関係書類を引き継がなければなりません。

８ 所在地又は代表者を変更したときは、速やかに文書をもつて知事に届け出なければなりません。

９ この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服のあるときは、この交付決定通知書を受理した日から起算して10 日以内に申請の取り下げをすることができます。

10 規則の定めにより知事に提出する書類の部数は一部とします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（問合せ先　　　　　　）

（参考様式６）

補助事業検査記録簿

第１章　事業名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 補助事業者・代表者名 |  |
| 事業種目名事　業　内　容 |  |
| 事業着手年月日事業終了年月日 |  |

第２章　事務手続き及び経理状況

１　計画書等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助事業者提出年月日 | 県通知年月日 | 事業費円 | 補助金額円 | 事業概要・備考 |
| 事業計画 | ・　・ |  |  |  |  |
| 計画承認 |  | ・　・ |  |  |  |
| 事前着工届 | ・　・ |  |  |  |  |
| 事業着手届 | ・　・ |  |  |  |  |
| 実施状況報告 | ・　・ |  |  |  |  |

２　補助金交付事務等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助事業者提出年月日 | 県通知年月日 | 事業費円 | 補助金額円 | 備　　考 |
| 交付申請 | ・　・ |  |  |  |  |
| 交付決定 |  | ・　・ |  |  |  |
| 変更交付申請 | ・　・ |  |  |  |  |
| 変更交付決定 |  | ・　・ |  |  |  |
| 概算払請求 | ・　・ |  |  |  |  |
| 実績報告 | ・　・ |  |  |  |  |

　３　補助金・地元負担金の受入れ状況等

　（１）補助事業者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 収入年月日 | 金　額 | 支出年月日 | 金　　額 | 備　　　　考 |
| 県補助金 | ・　・ | 円 | ・　・ | 円 |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　 ４　工事契約及び工事費支払い状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工事名 | 請負業者住所・氏名 | 工　　　期 | 契　　　約 | 支払い状況 |
| 年月日 | 金 額 | 年月日 | 金 額 |
|  |  |  |  |  |  |  |

第３章　機械・施設導入設置

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 機械施設名 | 規模 | 検討状況 | 見積業者名 |
|  |  |  |  |

第４章　入札等の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 機械施設名 | 現説年月日 | 入札年月日 | 設 計 額 | 予定価格 | 落 札 額 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

第５章　工事等執行手続き・竣工検査

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 機械施設名 | 着　工 | 完　成 | 完 成 届 | 検　査 | 備　　考 |
|  | ・　・ | ・　・ | ・　・ | ・　・ |  |
|  | ・　・ | ・　・ | ・　・ | ・　・ |  |

（参考様式７）

補助事業完成確認検査調書

 検査日　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　検査者（職）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）

 （職）

 （氏名）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 補助金交付先 |  |
| 補助事業者名 |  |
|  | 交 付 決 定 | 実　　　績 | 増減及び返還額 |
| 事業内容及び事業量 |  |  |  |
| 事業費 | 　　　　円 | 円 | 円 |
| 補助率 |  |
| 補助金 | 　　　　円 | 円 | 円 |
| 補助金以外の負担担区分 | 市町村費 | 円 | 円 | 円 |
| そ の 他 | 円 | 円 | 円 |
| 交付決定年月日 |  |
| 事業着手年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |  |
| 事業完了年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |  |
| 計画変更の有無 |  |